

# フランスの政治と社会——二〇〇七年大統領選挙への展望<sup>①</sup>

ミシエル・サガズ

## I 序

### I-1 フランスのイメージ

現首相の任命から約一年が経過し、次期大統領選挙まで数ヶ月となった現在、フランス政府による政治はいかなる状況にあるか。フランスにおける政治の現状について網羅的な全体像を打ち立てるのは困難であるが、本稿では、政府の動向を現代フランス社会との関連において論じることを目指す。

ここ数ヶ月のフランスの社会と政治を特徴づける事件は、この国の新たなイメージを提供するものであった。日本人の目には、フランスは、ワインやチーズ、ファッションの国と映ることがある。このようなイメージが最もよく伝わっていることは事実である。しかし数ヶ月前、日本の、また世界中のテレビに映し出された映像はまったく異なるものであった。人々は、暴力や、大規模なデモや、延々と続くストライキの映像を見た。

もちろん、フランスは食文化やバカンスの国というだけではない。かといって、反乱を起こした若者たちが、一夜

のうちに数百台の車に放火する国というだけでもない。

現実はずっと複雑であり、変化が続けている。

## I-2 フランス的市民権

まず、フランス人たちが「市民」という呼称に完全に値する存在であることを指摘したい。彼らは国の動向に積極的に興味を持ち、政治的に、社会的に、そして人道的に責任を果たす。<sup>(3)</sup>この意味で彼らは行政に対し敏感であり、教育の権利や労働の権利といった基本的な権利を脅かすような政策にはとくに敏感な反応を示す。

政府の側もそのことは過去の苦い経験から認識している。教育の分野では、学生たちが大規模に異議を唱えれば、いかなる改革も実行され得ない。<sup>(4)</sup>このことの善し悪しを判断するのはおそらく重要ではないだろう。われわれに言えることは、政府の改革は、それが本当に支持されるものでなければ、政府が取り下げるまで徹底的に国民たちによって批判されるということである。前首相ジャン・ピエール・ラファランは言った。「国を治めるのは道路（での運動）ではない。」しかしこの前首相も、国民の不満が大規模な運動につながり辞職へと追い込まれた。

いずれにせよ、政府とフランス国民との間に（広義での）「対話」があることは確かである。選挙によって、労働組合の交渉によって、道路で叫ばれる声によって、フランス人たちは公に、公衆の面前で発言することができる。二〇〇五年末の暴動やデモ行進、ストライキはいずれも、国民の自発的な要求の現れであり、それらはすべて、国民のある層が、何らかの状況や決定、法案などに対し不満を持っていることを示している。「行動するフランス人たち」の運動に「見物するフランス人たち」が賛同するとき、「事件」や「出来事」は「国民全体の正義」へと発展する。つまり、フランス国民とそれを治める者たちの間で常に力くらべが行われているのである。ところで、ここで言う

「治める者たち」とはいったい誰なのだろう。

## II フランスの施政者たち

いくつかの事実を確認しよう。フランスでは共和国大統領は普通選挙により選出される。大統領が首相を選任する。そして首相が組閣を行う。すべての省庁のうち、内務省は最も重要なもののひとつである。

国家元首（大統領）の職務は、主に外交に関するものである。内政について、彼はいわゆる統治はしないが、それでも介入することはできる。すなわち、首相を任命するのが大統領である以上、事実上の最終決定権を持つのは大統領であり、政府の行政についてある程度の責任を負う。

これらの三つの役職はフランスの政治システムにおいて最も重要である。他の大臣については、フランス人はあまりよく知らないばかりか、まったく知らないこともある。

### II-1 二〇〇二年、ジャック・シラク再選——フランス人の大多数は断腸の思い

現フランス共和国大統領の再選は、本当の意味でフランス国民に望まれた結果ではなかった。たとえジャック・シラクが、フランス国民たちによって普通選挙で選ばれたとしても。二〇〇二年の大統領選挙の際、国民の予想に反して、シラクの対立候補として極右政党国民戦線の党首ジャン＝マリー・ルペンが決選投票に残った。このとき国民戦線は過去最高の得票率を記録した。伝統的に、決選投票は「穏健な」右派と「穏健な」左派の候補により戦われてきたが、この選挙では、右派の候補者と極右の候補者による決選であった。

決選投票においてシラクは八二％の得票で選出された。これは前代未聞である。左派の支持者たちのうちには断腸

の思いでシラクに投票した者もいた。言い換えると、シラクが八二%の得票で圧勝したとしても、有権者の一部は「彼を支持して」投票したというより「ルペンに反対して」投票したのである。シラクの再選は熱狂的な支持の結果ではなく、極右候補の脅威に直面した国民たちによる消去法としての選択であった。このことは二〇〇二年から二〇〇七年までの任期中にずっと影を落とし続ける。

## II-2 ドミニック・ド・ヴィルパン―幻惑から信頼の喪失へ

誇張なしに言えることだが、フランス人たちは、ド・ヴィルパンの首相就任が世論を幻惑した結果であると認めている。(彼のライバルたちによって何度も主張されるように) 普通選挙で当選したことは一度もなく、彼はそのイメージと雄弁とによって政治家として幅をきかせるようになった。スポーツと歴史、文学を愛好し、作家でもあるド・ヴィルパンは、完璧な演説者としての資質をすべて持ち合わせており、国民やジャーナリストらによって嫌悪を催すと言われていた前首相の政治を忘れさせた。この状態(幻惑の状態)は短期間しか続かなかった。それは、フランス人たちが、彼の極端に反社会的な政治を隠している幻想を見破るまでの短い期間であった。

## II-3 ニコラ・サルコジ―革新的な内務大臣

現内務大臣は、今までフランスで知られていたものと比べて、かなり特殊な方法で政治を行っている。一部の人々は、彼の考え方は実にリベラルで、コミュニケーションを政治の道具とすることにより人気を集めていると指摘する。一例として、彼が総裁を務める政党が、郊外の暴動の際にインターネットを活用した方法に触れたい。UMP(国民運動連合)は検索エンジン「Google」の広告用リンクを買い取り、「郊外」「暴動」「社会のくず」「政治」「無

礼な行為」といったキーワードを入力すると、検索結果のページにUMPのサイトへのリンクが現れるようにした。このリンクは、郊外についてのニコラ・サルコジの政策を支持するよう呼びかけるページへと人々を導いた。

またサルコジについては、ジャーナリストたちとの、さらには報道機関全体との共謀が指摘され、批判されている。この件についてはひとつのエピソードを示せば十分だろう。今年の二月、フランスの民放ラジオ局「Europe 1」のディレクター、ジャン＝ピエール・エルカバッシュは、現在サルコジが総裁を務める政党UMPについての報道を同局において担当する記者を選ぶにあたって、サルコジ自身に助言を求めた。報道機関と政治とのこうした協約は、民主主義にとって好ましいものではない。実際、「大統領選挙まで数ヶ月という時期に、大手放送局の政治記者の任用は無視できない重要な問題である。」<sup>(5)</sup>

#### II-4 同じ政治、同じ政党、同じ野心……

フランスにおける政治の舞台を俯瞰したところで、次の事実を指摘したい。現在フランスには、大統領と政府のナンバー1、そしてナンバー2がいるのではなく、大統領がひとりと、政府のナンバー1が二人いるというのが実態である。

三人は同じ政党UMPに属しながら、シラクとド・ヴィルパンはサルコジに敵対している。サルコジはシラクが一九七六年に創設した政党を改革し、さらには改造し、名称を変更した。それは見せかけだけのものではない。サルコジはこの政党を「脱シラク化」したいようである。一方、シラクの「秘蔵っ子」ド・ヴィルパンは、次期大統領選挙戦においてサルコジと張り合う可能性のある（党内では）唯一の存在であった。国家の政治中枢におけるこの敵対関係は、政府の政策の一貫性を保つためには都合のいいものではない。

以上に、本稿の枠組みと「役者たち」を提示した。次に事実へと移りたい。「ド・ヴィルパンの年」を特徴づけるすべての出来事を取り上げることができないが、とりわけ以下の事項を検討する。

二〇〇五年末の暴動

C P E（初期雇用契約）

クリアストリーム事件

また、これらの出来事の背景を把握するために、以下の事項にも注意を促したい。

シラクにとって最初の「目に見えた」異議提起となった二〇〇四年三月の地方選挙

国民投票による欧州憲法の否決

航空母艦クレマンソー事件

### Ⅲ 政治に関する年譜

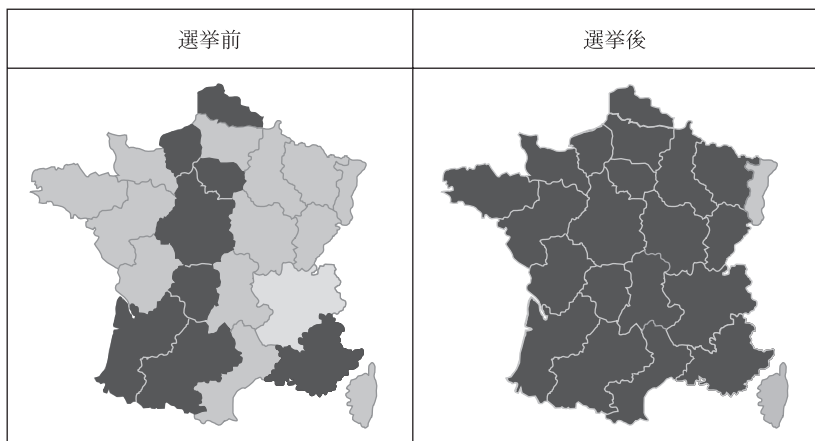
#### Ⅲ-1 二〇〇四年の地方選挙

すでに指摘したように、二〇〇二年に再選したとき、シラクは本当の意味で望まれた大統領ではなかった。それがおそらく、フランス国民たちが機会を得るなり彼の政権に異議を申し立てた理由のひとつである。二〇〇四年三月の地方選挙のことである。

（地方選挙の前と後の状況を示す）次の地図を見れば一目瞭然である。<sup>(6)</sup>フランス人たちの右派政権への拒絶を読み取ることができる。

右側の地図は、フランスの大多数の地域圏が左派で占められていることを示している。地方選挙が大変動をもたら

図1 地域ごとの右派（灰色）と左派（黒色）の色分け 二〇〇四年地方選挙の前後



したことは容易に見て取れる。フランス本土では一九九八年以来、二  
二の地域圏のうち八カ所だけが左派であったが、地方選挙後にはそれ  
が二一カ所になっている。<sup>⑦</sup>

ラファラン政権（二〇〇二年から二〇〇四年）が大いに批判され、  
国民の大多数は地方選挙の後、シラク大統領が首相を交代させること  
を望んだ。しかしシラクは一年後（二〇〇五年に欧州憲法が国民投票  
によって否決されたとき）、ラファラン政権の維持が不可能になっ  
てはじめて新たな首相を任命した。

### Ⅲ 2 国民投票による欧州憲法草案の否決

二〇〇五年五月二九日、フランス人たちは欧州憲法草案を否決し  
た。現在、この草案は却下されてはいないが、深刻な異議提起にさら  
されている。一旦は退けられた憲法草案をどう変えていくか、欧州連  
合はさらに時間をかけて検討している。

フランスによる否決は、二つの意味でシラク大統領への不支持の表  
明であった。

1 フランスの内政面で……欧州憲法の否決は、少なくとも部分的に  
は、ジャック・シラクが推進している政策への拒否であると考えら

れる。

2 欧州規模で……独仏の連帯が長期にわたって欧州連合の支柱を成してきたが、現在はそうではない。以前に比べて、フランス国民の声は、シラク大統領の声と同様、欧州の議会において聞き入れられなくなっている。

### III-3 郊外での暴動

二〇〇五年末にフランス各地の郊外で起きた暴動は、ド・ヴィルパン政権が直面した最初の危機であった。暴動は二〇〇五年一〇月二七日、パリ郊外から始まり、フランスのさまざまな街の郊外へと波及した。十一月八日に非常事態宣言<sup>(8)</sup>がなされ、その状態は三ヶ月間維持された。暴動の勃発から三週間後の十一月一七日に、警察は事態が収拾されたと宣言した。

この暴動は、主に放火と機動隊への投石というかたちを取った。郊外のいくつかの危険な地域では、数百人の暴徒と機動隊との衝突へと発展することもあった。

ルーアン、ディジョン、マルセイユ、リール、トゥールーズ、ストラスブールなど、地方都市においても破壊行動や暴動が起った。十一月六日(日)から七日(月)の夜中に暴動は最も激化し、一四〇八台の自動車<sup>(9)</sup>が放火され、三九五人が拘束された。十一月八日(火)から破壊行動は鎮静化した。

この三週間の暴動は、一九六八年以降のフランスにおける最大の騒乱であった。なぜこの暴動が起きたのか。

### III-3-1 歴史的文脈

一九八〇年代初頭から、フランスでは暴動が何度か起こっていた。最初の暴動はリヨン郊外にて一九七九年に起きた。そのとき初めて機動隊と暴徒との衝突があり、自動車への放火がなされた。郊外での暴動が報道されるようにな



ったのは一九八一年からである。一九八三年に警官と暴徒との衝突が何度も起こると、国民戦線は政府の寛容政策を糾弾し、選挙で大躍進した。

一九九〇年代からフランスのラップ音楽が人気を博するようになった。歌手やグループによっては、ラップ音楽の歌詞で、さまざまな視点から郊外の不安定な生活を取り上げた。同様の問題意識を共有する映画も製作された。

二〇〇〇年代も持続したこの問題は、二〇〇二年の大統領選挙に向けた選挙運動の重要な争点となり、治安回復が強く叫ばれた。二〇〇二年四月二日、国民戦線の候補者ジャン・マリール・ルペンは、すでに指摘したように、決選投票まで駒を進めた。

そして二〇〇五年一〇月、フランス全土の街の郊外にて大暴動が起こり、議論にも火がついた。

### Ⅲ-3-2 動機

二〇〇五年の暴動のきっかけとなったのは、変電所にて二人の若者が感電死したことである。(情報源によって内容が異なるのだが) 彼らは警官によって追われていた、あるいは、そう思い込んでいた。その夜から騒ぎが起こった。

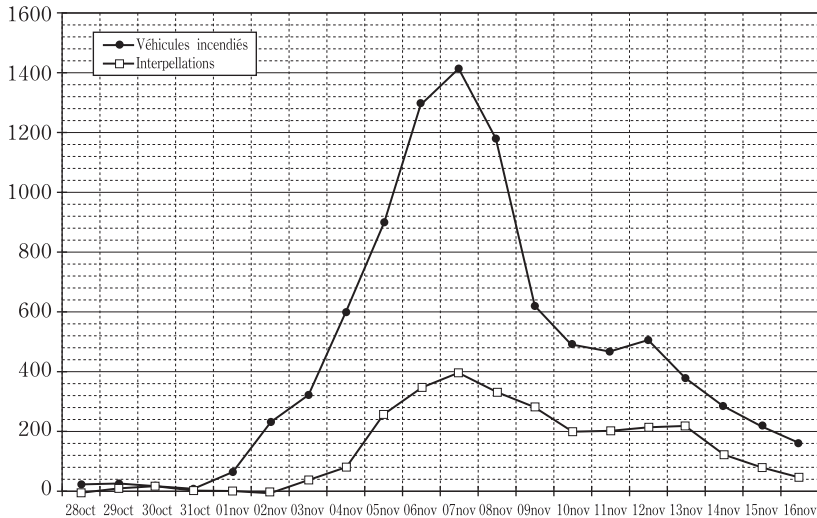
郊外に住む若者のうちには、亡くなった二人が、命を危険にさらしてまで警察から逃れようとした気持ちがかかるという者もいる。暴動が起きたことの根底には、若者たちに対する警察の蔑んだ態度があると彼らは指摘する。

暴動を報じるメディアにおいても、若者に対する差別的な意識はさまざまな次元において増大した。

### Ⅲ-3-3 経過と総括

次の表は暴動の経過を表している。<sup>(9)</sup> 上の線は放火された自動車の台数である。一月六日から七日の夜に約一四〇〇台という最悪の数字が記録される。下の線は拘束者の数である。こちらも最も多かったのは一月六日から七日の

図2 ニ〇〇五年フランス暴動の経過



夜で、約四〇〇人であった。

最終的に九〇七一台の車と、数十カ所の公共施設、学校、体育館、倉庫、商店、メディアライブラリーが放火された。<sup>(10)</sup> 約六〇〇人が投獄され、そのうち一〇〇人以上が未成年者であった。

ヨーロッパの国の中で、これ程の規模の暴動を経験した国は稀である。もちろん郊外の問題はフランスに固有のものではない。<sup>(11)</sup> 当初フランスのメディアでは、この事件は「放火」「道路での運動」「暴動」といった語彙を用いて語られた。しかし外国のメディアは即座に、移民の同化政策の問題をこの暴動の原因と捉えた。フランスの政治家たちの姿勢、そしてフランス社会のあり方が激しく非難されることもあった。

### III-3-4 暴言(!?)

暴動の数ヶ月前である二〇〇五年六月二〇日、郊外で、対立するグループによる銃撃戦が起こり、ひとりの子供が流れ弾を受けて死亡した。よくメディアが取り上げるように、ニコラ・サルコジはこのときも現場に赴き、「街をKärcher（噴水清掃機）で一掃する」と断言した。過激なイメージを掻き立て、あ

る者には衝撃を与えるこの発言は論争を巻き起こした。同時にこの発言は、彼が郊外の問題についてどんな政策を取るつもりかを暗示している。一〇月二五日、サルコジは郊外の若者たちを「社会のくず」と呼んだ。

危険な地域の住人たちは、この二つの発言を侮辱と捉え、すべての住人を犯罪者と同一視しているという印象を持った。

暴動のときもサルコジは、テレビ番組において同様の発言を繰り返した。<sup>(12)</sup>「私は彼らをごろつきや社会のくずと呼びます。私は自分の主張を変えません。」

フランスが（文字通り）燃えているときに、サルコジは火に油を注いだ。郊外問題についての彼の発言は、人気を集めるためのパフォーマンスとも思われるが、それでも支持率は上昇した。シラクとド・ヴィルパンも同様である。<sup>(13)</sup>

### III-4 クレマンソー

航空母艦クレマンソーの事件は、暴動に比べればありふれた出来事に見えるだろう。しかし、「派手ではない」からといって「損害がない」わけではない。この事件によって本稿の考察は国際政治の領域に入る。

一九五七年から使われてきたクレマンソーは一九九七年に退役した。当時造船されたすべての船舶同様、船体には大量のアスベスト（石綿）が含まれている。これについては、廃棄物処理に関するフランスの規制、さらにはヨーロッパや国際的な規制に基づいて処理する必要がある。この規制は、各国が自国の廃棄物を自ら処理することを基本的な要請として定めている。船舶の解体は、製造された国において行われなければならない。

クレマンソーのアスベスト除去と解体作業についての契約が、フランスとある外国の企業連合との間で結ばれた。アスベスト除去の第一段階が終了したところで、船体をインドへ送り、アスベストの残りを除去しながら解体するこ

となった。

二〇〇五年、国防省は、アスベストが少なくとも二二トンは残っている船体をインドへ送るという計画について認識していた。この計画は、インドにてアスベスト除去にあたる労働者たちの健康を害し、また、廃棄物処理についての国際規制に背くものであった。<sup>(14)</sup>

二〇〇五年二月三十一日、クレマンソーはインドへ向けて出航した。二〇〇六年一月一二日、エジプト政府はスエズ運河の河口でこのフランス空母を引き止めたが、二二日に運河に入ることを許可した。フランスからインドへの航海は、二五〇万ユーロ（約三億六〇〇〇万円）以上の費用を要しただろう。

二〇〇六年二月一五日、ジャック・シラクはインド訪問の前日、インド政府がクレマンソーの受け入れを拒否したことを受けて、船体をフランスへ送り返すよう命じた。アフリカ大陸を迂回して、四〇〇万ユーロ（約五億八〇〇〇万円）以上の費用をかけてである。「グリーンピース」をはじめとするNGOは、アスベストを含む船体を先進国が後進国に押し付けることに抗議していた。インド政府の拒絶は、この抗議運動の結果である。<sup>(15)</sup>

二〇〇六年五月一七日、クレマンソーは、五十年前にその船体が造られた港ブレストに着いた。同日、アメリカ海軍は、航空母艦一艘を人工暗礁とするためフロリダ沖に沈めた。<sup>(16)</sup>

一二〇〇万ユーロ（約一七億四一〇〇万円）。これが、二〇〇二年から海上をさまよっていた退役空母のオデュッセウスの航海にかかった費用である。アスベスト除去と解体作業の費用も加える必要がある。フランス海軍は、クレマンソーには最悪の場合七五トンのアスベストが残っていると言う。しかし環境保護団体は五〇〇トンから一〇〇〇トンと見込んでいる。<sup>(17)</sup>

これが、シラク大統領への不支持が表明された二度目の機会である。<sup>(18)</sup> 一方では内政面において（一二〇〇万ユーロ

の血税を無駄にした）。他方、国際政治の舞台においても。確かに、シラクはインドやエジプトとの交渉において失敗した。しかしそれ以前に、人権を守る国というフランスのイメージを傷つけたのである。クレマンソーのアスベスト除去作業を安価に済ませるためなら、発展途上にある国の労働者たちの生命を危機にさらすこともいとわないという態度によって。

### III-5 CPE（初期雇用契約）

CPEの事件は、シラク大統領の統治の終わりを予告し、さらに、首相の立場を危うくし、大統領選挙戦においてサルコジ内相が独自の道を歩み始めるきっかけを作った。

#### III-5-1 CPEとは何か。

CPE（初期雇用契約）は、無期限雇用契約の一種であり、二六歳以下を対象とする。この法案は多数の大学生と高校生によって激しく非難され、労働組合や左派の政党もそれに続いた。彼らは、この契約によって解雇が容易になり、生活が不安定になると考えた。確かにCPEとは二年間の使用期間を伴う雇用契約であり、その期間、雇用者側は理由を示さずに解雇を申し渡すことができる。

CPEを盛り込んだ機会平等法は、二〇〇六年二月八日から九日の夜に国民議会において採択された。そのとき、ほとんどが野党によって提出された二七の条項と三七〇の修正案を検討する必要があった。しかしドミニック・ド・ヴィルパン首相は機に乗じて、憲法四九条三項<sup>(20)</sup>に従い政府の職権を利用して法案を成立させた。これはまさに「力ずくの成立」であると野党は糾弾した。

国会においてこの法律が成立すると、労働組合と政府との衝突が起き、大学生や高校生による激しいデモが繰り広

げられた。

### Ⅲ-5-2 政治的な立場

左派政党は、C P E が即座にまた無条件に撤回されることを望んでいると発表した。それはイデオロギー対立からだけでなく、右派の有力な候補者二人を含む政府を弱体化させることも目指していた。同時に、C P E への反対により、ひとつの大義のもとに左派の結束を強める狙いもあった。

U M P (国民運動連合) とその党首であるサルコジは政府を支持したが、党の多数の議員たちが、若者の団体や労働組合と対話するためC P E の保留を求めた。ド・ヴィルパンの側近たちはU M P に対して、首相への応援が足りないと批判した。

すでに指摘した党内での対立が表明化した。それは二〇〇七年の大統領選挙に向けての画策を背景としている。

### Ⅲ-5-3 デモの経緯

抗議運動はフランスの大都市にて、大学生たちの蜂起により始まった。二〇〇六年二月七日、六〇万人がデモ行進を行った。運動は拡大した。学生たちは大学の講堂で総会を開いた。多くの大学で、スト破りを防ぐためのピケを立て、ストを行うことを投票により議決した。

三月七日、再び大規模なデモが行われ、警察によるとフランス全土で四〇万人近くが参加した。C G T は一〇〇万人以上であったとしている。<sup>21)</sup>

三月一〇日、(フランス全国で八八あるうち) 八四の大学は、総会での決議に基づいて、学生たちの手によって大混乱に陥るか、あるいは封鎖された。

ソルボンヌ広場は封鎖された。これは事件に関連した非常事態であった。ソルボンヌ大学は確かに、フランスにお

ける学生運動のシンボリック的存在である。

大学内でのストライキの結果、学長たちもCPEの保留や取り下げを要求した。彼らは、話し合いによって封鎖を解除し、授業を行えるようにしたいと考えた。

大学生と高校生によるデモは続いていた。鉄道やパイパス道路、幹線道路の封鎖といった過激な行為も行われた。

三月十七日、政府は「対話を行おう」とし、話し合いによってCPEを改善することを試みた。政府は労働組合と交渉したが、労組はCPEが撤回されない限り、いかなる折衝にも応じようとしなかった。

三月十八日、フランス全土でデモが行われ、警察によると一六〇の街において五三万人（CGTによると一五〇万人）がデモ行進に参加したという。

三月二十八日、ゼネストに突入し、労働組合によると全国で約三〇〇万人がデモに参加した。<sup>(22)</sup>

### III-5-4 ストライキ、デモ、そしてCPEの終わり

二〇〇六年四月一日、二ヶ月に及ぶストライキと大学の大混乱の後、共和国大統領はCPEに替えて、苦境にある若者たちを支援するための措置を提案した。

CPE世代が誕生した。

二〇〇六年二月と三月のストとデモは、一九六八年五月の再来を予感させたが、その事態は回避された。この出来事により、社会運動を起こす学生たちのエネルギーが永遠のものであり、四〇年前と比べて少しも活力を失っていないことが示された。

この事件はまた、ド・ヴィルパンのこの上ない頑迷さを露呈させた。彼が次期大統領となるチャンスを失ったひとつ目の原因がCPEだとすれば、もうひとつの原因はクリアストリーム事件であると言えるだろう。

## III-6 クリアストリーム事件

クリアストリーム事件は、大統領、首相、内相を直接・間接に巻き込む国家的なスキャンダルであった。二〇〇四年に起きたこの事件は、匿名の情報提供者（corbeau カラスと言われることがある）が、台湾のフリゲート艦に関する事件を捜査していた判事に対し裏工作を試みたことに端を発する。

この事件は全容が解明されたわけではないが、今日までに明らかになっているのは以下の事実である。二〇〇四年春に、二〇〇一年から台湾のフリゲート艦事件について調査していた判事のもとに、匿名の手紙やCD-ROMが届いた。それは、政界や財界の大物たちによるマネーロンダリングや公金横領、銀行の隠し口座開設（八九五に及ぶ）を告発するものであった。そこにはニコラ・サルコジの名前もあった。これが判事を狙った裏工作であったことはすぐに明らかにされた。匿名情報提供者によって不正に作成・取引された名前のリストは、フリゲート艦事件に無関係の政治家たちをこのスキャンダルに巻き込むためのものであった。

クリアストリーム事件は国家の中枢を占める政治家たちを巻き添えにし、彼らの威信を失墜させた。公金横領という文脈に加えて、もうひとつの背景として、ド・ヴィルパンとサルコジのライバル関係を指摘することができる。サルコジはこの事件に、大統領選挙まで数ヶ月という時期に政界を混乱させようとする意図を見出したことだろう。

サルコジは、事件の被害者として取り上げられることが最も多かったが、同時に、その敵対者たちを追いつめるために、自らの被害者としての立場を利用したと見なされることもあった。彼は、二〇〇四年夏から行われていた調査結果を把握していただろう。そして、その結果を国民に開示するために都合のいい時期を待っていたのではないか？ もしそうなら、政治家として出世するために世論を道具として利用したことになる。



当時外務大臣であったド・ヴィルパンは、二〇〇四年一月に、サルコジを含む政治家たちのものとされる隠し口座の存在を確かめる最初の調査を依頼しようである。高官に調査を依頼できるド・ヴィルパンの権限は論議的であった。

大統領はいえ、この事件に関していくつかの「指示」を与えたようである。

ド・ヴィルパンとシラクの支持率は、首相として、また大統領として、史上最悪のものとなった。

この事件から、フランスのさまざまな機関同士が癒着していることが浮かび上がる。司法、行政、報道、そして財界はすべてつながっている。このような事件は、突然に、かなり複雑なものとして国民たちに開示される。フランス人にとって事件の一部始終を知るとはとても困難である。多くの政治家たちを巻き込み、人間関係や事実関係が錯綜している事件が、突然に表沙汰になるとき、それは驚くべきことではない。政治的な裏操作があったのか。だとすれば、誰が誰を操作したのか。フランス国民にとって、裏工作の第一の被害者は自分たち自身に他ならない。

クリアストリーム事件の最大の危機は、事実（数百万ユーロ、政界と財界の混乱）ではなく、その結果である。フランス人たちは施政者への不信を募らせている。二〇〇六年四月には、国民の一五％が左派を支持し、一五％が右派を支持、そして一％が無回答であった。つまり、六九％が左派も右派も支持しないということである。<sup>(24)</sup> 国が根本的に非政治化していき、あらゆる混乱や逸脱も可能となってしまう。

クリアストリーム事件についての真実を、いったいいつ知ることができるだろう。五年後、十年後だろうか。嘆かわしいことに、正義とはこうして、ゆっくりと歩むものである。ゆっくりと進みながら、なおかつ間違いを犯すこともある。<sup>(25)</sup> よって、やはりジャーナリストの仕事やメディアの重要性を強調しなくてはならない。ときには、完全に真実ではない、あるいは疑わしい見出しや、論点、仮説が提示されることもあるが、それでも報道は、真実に近づき、

到達するための手段と素材とを個人に対し与えてくれる。それを認識することが、二〇〇七年五月の大統領選挙で投票する人々にとって不可欠である。

#### IV 二〇〇七年の大統領選挙への展望

大統領選挙を数カ月後に控えた今、これらの出来事を踏まえた抜本的な改革を検討することは不可能だろう。政府はもはや国民からの信用を失ってしまった。国民の多くはシラク大統領とド・ヴィルパン首相の辞任、さらに（あるいは）国民議会の解散を望んでいるだろう。

大統領も政府も、是が非でも権力にしがみつこうとしているため、今のところは何も起こりそうにない。あるジャーナリストが指摘するように、「ドミニック・ド・ヴィルパンが辞任すべきであることは誰もが知っている。しかし、おそらくそうはならないだろう。ジャック・シラクは大統領選挙の前哨戦を行うべきである。しかし彼は限界まで何もしないだろう。」「中略」本当なら、シラクは、国民議會を直ちに解散し、前もって国会議員選挙を行うだけの実行力を、政治的な面でも知的な面でも持つべきだろう。イデオロギーや展望、また公にされる野心のぶつかり合いが、秘密裏に行われる陰湿な工作に取って代わるべきである。「中略」しかしそうはならないだろう。それでは、吐き気を催すような場面を目の当たりにしたフランス人たちは、この体制を少しでも支持できるのだろうか。この（偽りの）民主主義<sup>(26)</sup>。この施政者たちを。」

もし、大統領が首相に対し辞任を要求するとしても、彼はその後任に誰を指名するのか。サルコジだろうか。大統領選挙によってもうすぐ決着がつくだろう。

## IV-1 二〇〇七年大統領選挙—穩健派による対立

「歴史は繰り返す」と言われる。二〇〇七年五月の大統領選挙は、二〇〇二年四月の前の選挙と同様の事態になりそうである。右派でも左派でも、党内での対立により、同じ党派から複数の立候補者が擁立される可能性がある。

右派についてあるジャーナリストが現状を整理している。「次期大統領選挙のためのUMPの候補となるのはおそらくニコラ・サルコジだろう。しかし、もしフランス人たちが、シラクやド・ヴィルパンがサルコジについて言っていること、ほめかしていることを本気にするならば、彼らはこの内相についていったいどう考えればいいのか。サルコジだって？ あいつは頭がいかれて野心に狂い、どんな手段もいとわない男。政治権力を持ちながら財界と癒着し、超自由主義者で、フランスに火を放つ反動家さ。しかし、こう述べるシラクとド・ヴィルパンこそが、この「公衆の危険人物」を政界のナンバー2に選んだ張本人ではないのか？ 彼らこそがこの人物に、右派共和主義政党と国民の安全を任せたのではないか？ 二〇〇七年の大統領選挙に向けて、彼らはサルコジを「表向きだけ」支援するのだろうか？ 悲しむべき振る舞いである。」<sup>(27)</sup>

左派はと言えば、候補者として有力な人物がたくさんいるようだが、この大統領選挙において右派に對抗できなのはたったひとり、セゴレーヌ・ロワイヤルである。いくつかの調査により予想されているように、彼女が大統領として選ばれることもあり得るだろう。

すでに指摘した党内での分裂は、対抗勢力にとって有利に働くのみである。フランスで「比較的穩健」な右派と左派にとっての対抗勢力は、極右と極左である。

極左は、主に次の二つの理由から、潜在的な脅威とはなり得ない。

まず、フランス国民に占める割合が少ないこと。もし仮に、極左の過激派たちが結集し、ひとつの公約を掲げ、ひ

とりの候補者を擁立するとしても、その候補者が決選投票に進む程の票を得ることはできないだろう。

もうひとつの理由はイデオロギー的なものである。フランスの極左は、(他の国と違って)否定的なイメージで捉えられるものではない。フランスにおける極左の運動とは、環境保護や反グローバル化など、社会貢献を追求することである。つまり、彼らが掲げる公約には一定の注意を払う必要がある。彼らの主張は、一方では、ますます国民戦線に近づいているUMPの主張の代替物となり得るばかりか、同時に、シラク大統領の任期中、重要な提言を行うことのできなかった「社会主義的」とされる左派の主張にも対抗するものである。

国民戦線によって代表される極右については、状況はもっと深刻である。この数十年の間、国民戦線は支持率を伸ばし続けている。この政党は主に、失業、移民、住宅難といった問題を取り上げ、市民生活の安全確保についても積極的(28)に取り組んでいる。「ここ数十年来、極右はある才能を身につけている。政治離れを政治問題として扱うことである。」政治家たちの暴言や汚職のために、政治に嫌気のさした有権者たちが、極右を支持するということがあり得るのである。よりよいフランス社会を実現すると公約する立候補者の言葉に幻惑された有権者は、ますます多く極右候補に投票するようになっていく。その結果、二〇〇二年の大統領選挙において、国民戦線の党首が決選投票に残るという波乱が起きた。ルペンが決選投票まで残るという事態に困惑したとしても、その状況を招いたのはフランス人自身である。このとき、「電気ショック」で覚醒させられた国民は、「シラクを支持するため」ではなく「国民戦線の党首に反対するため」に投票に出かけた。

#### IV-2 フランスー「バナナのような共和国」

フランスについて語るとき、ここ数週間ある表現が頻繁に用いられるようになった。フランス人ジャーナリストに

よって生み出されたこの表現は、自虐的ニュアンスを含んでいる。<sup>(29)</sup> 数十年来、フランスを揺るがせたさまざまな汚職事件を踏まえて、この国を「バナナのような共和国」と呼ぶようになったのである。「バナナのような共和国とは、外的な影響力に左右される墮落した政府により統治される国を指す、侮蔑的な表現である。」<sup>(30)</sup> この言葉は大げさだろうか。もし、フランス政府が外的な影響力に動かされてはいないだろうと考えるとしても、政府が墮落していないと断言できる者はひとりもない。「バナナのような共和国」という表現は、次の事態を見事に言い当てている。「有力者たちをいかなる糾弾からも守り、国家中枢において彼らが共謀し合うことを可能にする仕組みができていく。彼らは、黙ってさえいれば、彼ら以上の有力者たちからでも告発されないため、自分たちに危険がないことを知っているのである。」<sup>(31)</sup> 本稿にて取り上げたいいくつかの汚職事件は、この事態を反映しているように思われる。

## V 結びにかえて—スキャンダルを楽しもう！

フランスについてのこのような展望は、フランス人を楽しませるものではない。しかしながら、政治家とは第一に人間であり……、政治は人に権力を与えるもの……、スキャンダルのない権力はない……。よって、政治にはスキャンダルが付きものである。証明終了。

とはいえ、本稿を明るいトーンで締めくくるため、フランスが決してバナナのような共和国ではないことを確認したい。クリアストリーム事件のようなとくに危機的な状況において、フランス政府の動向を巡ってジャーナリストが大げさなコメントをすることがあるが、このような危機はいかなる国家でも起こり得る。しかし国によっては、大規模な汚職が国民に隠され、国際社会からも知られることはない。よって、スキャンダルの存在（おそらく避けられない）ではなく、スキャンダルについて知り得るということを喜ぶべきなのだろう。そのためには、表現の自由、そし

て、ジャーナリストと国民ひとりひとりの政治認識（国の事情への関心）が重要である。政治認識は、われわれを取り巻く世界への批判的な眼差しなくしては持ち得ないものである。

# 注

- (1) 本稿は、二〇〇六年六月一四日に早稲田大学法学部にて筆者が行った講演に基づいている。フランス語原稿を中里まき子が日本語に翻訳した。
- (2) ドミニック・ド・ヴィルパンは二〇〇五年五月三一日に首相に任命された。
- (3) INSEE（国立統計経済研究所）が二〇〇二年に実施した調査によると、フランスでは二二〇〇万人ほどがボランティア活動に参加している。
- (4) [http://www.associations.gouv.fr/IMG/pdf/dp-conf-vie-associative\\_230106.pdf](http://www.associations.gouv.fr/IMG/pdf/dp-conf-vie-associative_230106.pdf) 二〇〇六年五月一六日に閲覧。
- (5) [http://fr.wikipedia.org/wiki/Mouvements\\_%C3%A9tudiants](http://fr.wikipedia.org/wiki/Mouvements_%C3%A9tudiants) 二〇〇六年五月一六日に閲覧。
- (6) Annick Peigne-Giuly, 《Nicolas Sarkozy, conseiller en recrutement pour Europe 1》, in *Liberation.fr*, 23 février 2006, <http://www.libe.fr/page.php?Article=361846> 二〇〇六年五月二二日に閲覧。
- (7) <http://francepolitique.free.fr/regionales2004.htm> 二〇〇六年五月二二日に閲覧。
- (8) [http://www.radiofrance.fr/reportage/dossiers/regionales\\_04/index\\_regions.php](http://www.radiofrance.fr/reportage/dossiers/regionales_04/index_regions.php) 二〇〇六年五月二二日に閲覧。
- (9) フランスでは、法規定に従って非常事態宣言が発令される。「非常事態は、公的秩序の侵害に起因する切迫した危機、あるいは、その性質や規模により公的な災禍となり得る出来事に際して、フランス本土や海外島の全体、あるいは一部において宣言されることである。」
- (10) [http://fr.wikipedia.org/wiki/%C3%89rat\\_d%27urgence](http://fr.wikipedia.org/wiki/%C3%89rat_d%27urgence) 二〇〇六年五月二二日に閲覧。
- (11) [http://fr.wikipedia.org/wiki/Image:Graph\\_emeutes\\_2005.png](http://fr.wikipedia.org/wiki/Image:Graph_emeutes_2005.png) 二〇〇六年五月二二日に閲覧。
- (12) 二〇〇五年一月一日から九月三〇日まで、約二万八〇〇〇台の自動車が破壊された。
- (13) フランスの暴動と並行して、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン、ギリシャ、イタリアでも、さまざまな規模の騒乱があ

った。

- (12) 「France 2」の番組《À vous de juger》に引。
- (13) 二〇〇五年十一月四日の週刊誌 *Le Point* に掲載された Ipsos の調査結果。
- (14) Annie Thébaud-Mony et Henri Pezerat, 《La ballade du Clemenceau. Transfert de risque vers les pays en développement. L'exemple du démantèlement des navires en fin de vie》, European Asbestos Conference: Policy, Status and Human Rights, Parlement Européen, Bruxelles, 22/23 septembre 2005, <http://hesa.etui-rehs.org/uk/dossiers/files/BAF-clemenceaupdf> 二〇〇六年六月四日に閲覧。
- (15) 参考までに次のことを記しておく。同時期に、イギリスの巨大な軍隊輸送艦がインドの同じ作業場にて解体されていた。こちら、戦時中に造られた他の戦艦と同様アスベストを含んでいたが、スエズ運河で止められることもなかった。
- (16) [http://fr.wikipedia.org/wiki/Clemenceau\\_\(porte-avions\)](http://fr.wikipedia.org/wiki/Clemenceau_(porte-avions)) 二〇〇六年六月四日に閲覧。
- (17) [http://www.lefigaro.fr/france/20060517.WWW000000373\\_millions\\_deuros.html](http://www.lefigaro.fr/france/20060517.WWW000000373_millions_deuros.html) 二〇〇六年六月四日に閲覧。
- (18) 最初の機会は国民投票による欧州憲法の否決であった。
- (19) 機会平等法は、雇用・労働・社会統合相ジャン＝ルイ・ボルローにより提示された、雇用や教育に関するさまざまな措置を制定するものであった。政府は、二〇〇五年秋の暴動への対応としてこの法律を提案した。 [http://fr.wikipedia.org/wiki/Projet\\_de\\_loi\\_pour\\_l'emploi\\_et\\_la\\_solidarit%C3%A9\\_des\\_chances](http://fr.wikipedia.org/wiki/Projet_de_loi_pour_l'emploi_et_la_solidarit%C3%A9_des_chances) 二〇〇六年六月四日に閲覧。
- (20) 「職権の投入」と言われる憲法四九条三項によって、政府は、野党による不信任案を棄却できるという保証のもとに、自ら提出した法案を、票決なしで成立させることができる。
- (21) CGT (労働総同盟) は労働組合の同盟である。
- (22) [http://fr.wikipedia.org/wiki/Contrat\\_premier%20emploi](http://fr.wikipedia.org/wiki/Contrat_premier%20emploi) 二〇〇六年五月二二日に閲覧。
- (23) この台湾のフリゲート艦事件は少し複雑である。一九九一年の八月に、フリゲート艦を二八億ドル (約三二七〇億円) はどで台湾に売却するという契約がなされた。五億ドル (約五六〇億円) 以上の仲介手数料が発生し、さまざまな疑惑を呼んだばかりか、この売却の周囲で突然死 (溺死、窓からの投身、医療ミスによる死亡) が続いた。
- (24) Cevipof (フランス政治研究所) と内務省によるフランス政治指標 (二〇〇六年／二〇〇七年) の第一回調査結果による。

- http://permanent.nouvelobs.com/politique/20060517.OBS7998.html 二〇〇六年五月二八日に閲覧。
- (25) 例えば、ウォーターロー事件を参照。http://fr.wikipedia.org/wiki/Affaire\_d'Outreau 二〇〇六年五月二八日に閲覧。
- (26) Maurice Szafran, 《Pourquoi faut-il dissoudre l'Assemblée nationale?》, in *Marianne*, n°472, p. 4.
- (27) Maurice Szafran, *op. cit.*
- (28) Pascal Perrineau, directeur du Cevipof, in *C dans l'air*, 《Politique: le déclin de l'opinion》, *France 5*, 16 mai 2006, http://www.france5.fr/cdanslair/ 二〇〇六年五月二二日に閲覧。
- (29) Jean-Emmanuel Ducoin, 《Syndromes d'une République bananière?》 Editorial du journal *L'Humanité*, 25 février 2006, http://www.humanite.presse.fr/journal/2006-02-25/2006-02-25-824886 二〇〇六年五月一六日に閲覧。
- (30) http://fr.wikipedia.org/wiki/R%C3%A9publique\_banani%C3%A8re 二〇〇六年五月一五日に閲覧。
- (31) Bernard Langlois, http://www.politis.fr/article739.html, 30 octobre 2003 二〇〇六年五月一五日に閲覧。